

学生に取り残される大学改革

～私たちはいつ学生に追いつくのか～

大山 泰宏

(京都大学高等教育研究開発推進センター助教)

過剰化する大学改革

ミネルヴァの梟は迫り来る黄昏に飛び立つ。ヘーゲルのこのアフォリズムどおり、歴史というものは、進行する事象の終極点になって、ようやくおぼろげながら見えてくるものである。出来事の意味の開きは、いつも一歩遅れてやってくる。

大学改革もその例外ではない。今進みつつある改革の意味が明らかになってくるのは、いったいいつであろうか。現在の日本の大学改革の進展の速度は、いささか異常なほどである。FD (ファカルティ・ディベロップメント)、授業評価や業績評価、能動的学習法にもとづくカリキュラ

ム改革、初年次教育、プロジェクトを立て競争的資金を獲得する……日本が参照対象とし模倣するアメリカの大学が三〇年以上かけ少しずつやってきた改革が、この五年ほどのあいだに一举に押し寄せてきている。毎年毎年教員は忙しくなり、多くの時間を書類書きや会議に割かねばならなくなる。一〇年前だったら、もう少し学生とゆつくりと話をしたり、同僚と飲みにいったりする時間があつた、でも今は、とてもそんな時間もなければ気持ちの余裕もない。多くの大学教員がそうつぶやく。

FDのそもそもの始まりは、一八一〇年にハーバード大学で学問研究のための有給休暇制度(すなわちサバティカル)を導入したことであるという起源は、とつづく昔に風化してしまつたかのようである。

私たちは、何に向かつてこんなに躍起になって進んでいくのであろうか。それが明らかになるのはいつのことであろうか。もちろん改革に先行して日本の大学に関する何らかの問題意識がある。そしてこうした問題意識は、既にいくつかのクリシエ(決まり文句)があるほど共有されている。

「大学進学率の上昇によりわが国の大学はユニバーサル段階を迎えた。その結果、学生の学習意欲や学力、さらには履歴の面でも多様化が生じている。それに大学は対応しなければならぬ」

「学齢人口の減少に伴い、やがて大学の全人時代が訪れる。大学は過当競争となり、大学経営の危機が訪れる」

「グローバル化社会を迎え、国際的に活躍する能力を持った人材を育成しなければならぬ。日本人の国際化は遅れている」

「これまで日本の大学は、ろくな教育をしてこなかった。これからは大学教育の質保証が重要である。質を保証し高めつつ、かつ財政的支出に対する説明責任を果たさなければならぬ」

などというのは、何度も何度も耳にする言説であろう。こうした言説では、大学を積極的にこのようにしていきたいかという夢や希望が語られることはほとんどない。多くは足下に危機が迫っているという認識に基づき発破を掛け、「対策」を講ずるものである。いきおい大学改革は、

重苦しい義務となつてのしかかつてくる。

もちろん、事態を改善しようとしないうち、改善の志があるほうがよからう。しかしながら、そうした問題意識は本当に当を得ているのであろうか。たとえ的外れではないとしても、改善を遂行するためには当然それだけのコストがかかる。一部に過剰に資源を投入することになり、他が疎かになってしまつては、逆効果である。あるいは、それほど目くらまを立てるほどでもないことを改善しようと躍起になることは、対コスト効果でいえば非常に効率が悪い。

現在の大学改革は、ほんとうに大学をよくしているのだろうか。大学改革による過重負担が次第に表面化しつつある今だからこそ、日本の大学で本当は何が問題になっているかを、しっかりと見定めておく必要がある。

大学危機という幻想

「Education at a Glance」という、OECD (経済協力開発機構) によって編集・発行される教育統計がある。そこでは、各国の教育に関する諸指標の統計が提示されており、それを参照すると自国の教育の特徴が自然と浮かびあがってくる。もちろん個々の国の高等教育には固有の文脈があり、それを捨象したうえで、一律に指標だけから判断することには注意が必要である。しかし、このレポートを参照

することは、私たちが日本の高等教育を「問題化する」その視点自体を、批判的に省察する助けになるであろう¹⁾。大衆化も極まりユニバーサル段階に至ったとされる日本の大学進学率は既に四〇％を超えており、このことはしばしば大学危機を訴える根拠とされる。しかし「進学率」だけからみれば、図に示されるように、日本の大学型高等教育への進学率四二％はOECD諸国平均の五三％よりも低い。これだけ見れば日本の大学の大学大衆化は、それほどでもないように見える。ただしこの統計のトリックを考慮しなければならぬ。

まず、日本の場合、そのほとんどはフルタイムの学生である。これに対して、欧米ではパートタイムの学生が多い。またパートタイムの場合、一人が二つの学校に登録していたら、二人分としてカウントされることもある。このことを考慮し、フルタイム学生だけをカウントするならば、実は日本はアメリカよりも大学の大学大衆化が進んでいる計算となる。しかも、他国と違って日本の場合、入学者のほとんどが卒業することが前提となっている。その意味では、入学してきた学生への対処が大変である。

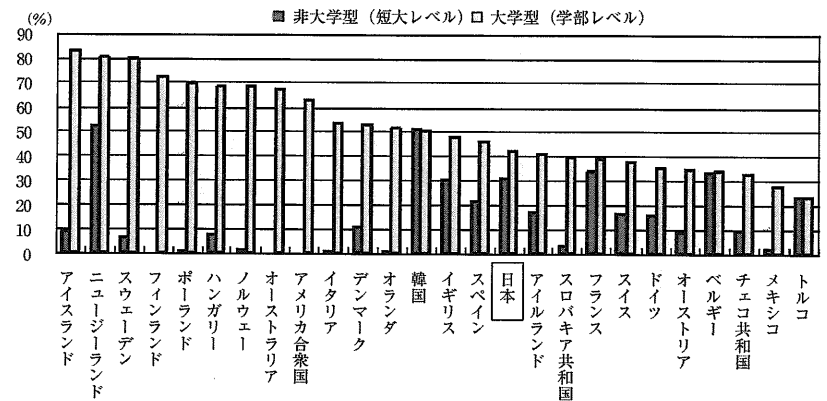
また日本では、やはり図からわかるように非大学型の高等教育機関が多く、他国では大学で教育されることも多い分野、たとえば映像芸術、ICT関連、医療技術、ホテル業などの分野が専修学校によって担われており、また、統計

上は専修学校と同じく非大学型として見なされる短期大学の比率も大きい。これらの学校種への進学率二六・四％を加えるならば、日本の高等教育段階への進学率は六八％となり、同様の計算を他国について行った場合と統計上でも確かに同じ水準となる。

それではやはり、日本の高等教育の大衆化は他国と比べても相当なものなのか？ 大衆化進展の影響を評価するためには、そのスピードも考慮しなければならない。九八年以降、アイスランドやスペイン、旧東欧圏の国々では進学率の上昇が著しく、OECD諸国平均では四〇％から五三％へと二三％も伸びた。これに対して日本の進学率の伸びは〇・六％にすぎない。ここ数年の日本の大学の大学大衆化の進展は、むしろ緩慢なものでさえあるといえる。

とするならば問題はいったい何なのか？ 少なくとも「大衆化が急速に進展している」というのは大学危機の理由にはならない。問題なのはむしろ、既に体験している大衆化に対して日本の大学や社会が十分に構造変革できていないという点である。むしろ現在進行中の改革は、それに追いつこうと必死なのだが、その方向性に関しては首を傾げざるをえない。これだけ大衆化が進展しているなら、本来はもっと高等教育への参加の仕方が多様化して当然である。すなわち、パートタイム学生がもっと増えるほうが自然であり、また、四年で卒業させるために躍起にならず、

図 各国の高等教育進学率（2003年データ使用）



(OECDデータをもとに文部科学省が作成したもの。http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/05091301/003.htm (2006年4月現在) より転載。

学生のライフデザインやライフサイクルに合わせた柔軟なシステムであっても良いはずである。また、それを受け入れるだけの社会的余裕も、豊かな国だからこそ、あっても良いはずである。しかしながら現在の日本の大学改革の方向性は、これにまったく逆行している、フルタイムの学生をできるだけ獲得し四年で修了させようという方向に躍起になっており、世論もそれを後押ししている。

もちろん、そのような方向性も選択肢としてはありうる。しかし、それだけ短期間で学生に高等教育を施そうとするにしても、高等教育への投資が粗末である。もうひとつ別の指標を、同じくOECDの統計からとってみよう(二〇〇二年データ)。グラフは省略するが、日本が高等教育に投入する費用(研究費を含む)は、国内総生産(GDP)に対する比率で一・一％とOECD諸国の中で最低レベルである。しかも、私立大学が多いため私費負担がその六割を占め、政府による高等教育への公的予算は〇・五％以下であり、OECD諸国平均の一・二％を大きく下回る。日本と同じく私立セクターが多く、日本の大学改革が模倣しようとしているアメリカの場合、日本より実質的には大衆化は穏やかなのに、高等教育への支出はGDP比では日本の二倍以上、また公的予算も日本の二倍である。たしかに日本の場合、投資を学生一人あたりに支出する金額に換算するならば一万二千米ドルとなりOECD諸国の平均の

一・五倍となる。しかし、日本はそもそもGDPが高く、そのぶん人件費が高つくので、この数字で十分な支出といえるかどうかはあやしい^②。いずれにしても、日本の高等教育への投資は、現在進展中の改革のコンセプトを実現するために、不十分なものであり、意識改革や制度改革に過剰な期待を掛けすぎていることは否めない。

しかし、日本の高等教育に必要な改革は、もはやお金をかければ何とかなるという質のものではない。大衆化に合わせた高等教育の構造を、それを支える社会の高等教育へのイメージを抜本的に変えていかねばなるまい。各自が自分のライフサイクルやライフスタイルにあわせて高等教育に参加できるような柔軟なシステム、そしてそれを支援していく制度の充実（カウンセラーや奨学金など）、さらにはそれを受け入れる社会の側の余裕を、辛抱強く作り上げていかねばならない。このことを後回しにして、現在の構造維持のため神経症的な努力を続けていけば、やがて大学は疲弊していくだけであろう。そしてこのことのしわ寄せを既に受けつつあるのは、ほかならぬ学生である。

学生と向かい合う余裕の大切さ

学生相談に訪れる学生の数は、年々増加傾向にあるようである。たとえば、東京工業大学では、相談の延べ件数が、

徒弟制から機能的・合目的な集団への移行期にある。そこでは、プロジェクト型研究の運営のノウハウに関しては成熟しないまま、短期的にも成果を出さねばならないという圧力のもと、教員や大学院生の献身的努力に期待されるという、徒弟制の旧弊が残っているところが多い。こうした意識改革や習慣（ハビトゥス）の改革といったことが伴わない限り、現在の改革の方向性は、ますます大学の成員の負担を増やしていくことであろう。

「最近の学生が変わってきた」ということがよく言われ、その原因が、大学の 대중化に結びつけて語られるが、このように言ってしまうことは、学生を理解することではなく理解の放棄である。「最近の若者は……」という言葉はメソポタミアの碑文にも見いだされるほど、いつの時代にもあり必然的なものである。上の世代は、自分たちの知と文化を継承していく次の世代、すなわち教育の対象としていく世代を、そのように類型化して捉えざるをえない。このような類型化があるからこそ、教育というものが発想されるのだといってもよい。ただしそれが、嘆きや愚痴であったはならないし、問題化し外から対策を講じるということであつてもならない。至極当たり前のことではあるが、必要なのは向かい合い根気強い対話を行っていくほかないのである。

学生相談にやってくる学生も、根本のところそのよう

四年前のおよそ二倍、一〇年前のおよそ四倍というさまざまな増加を示しているという^③。その背景には、複数の要因がある。たとえば、学生相談が、一部の病んだ学生のためのものではなく、誰もが自分の成長のために利用するものであるという認識が少しずつ広まってきている。また、修学相談、アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメントなどに関する相談を取り入れることで、大学のカウンセリングの領域が近年、拡大されたこともある。

とはいえ、その増加のもつとも大きな原因は、現在の大学改革のひずみや影の部分で学生たちが受けているからだと思わざるをえない。多くの大学で大学院重点化が行われた。この改革自体は、ポジティブでもネガティブでもない。しかしそのことで、何となくレールに乗って大学院まで来てしまふ学生も多くなり、彼らがいざ進路変更しようとしても既に困難となっている。また在学中に研究室での人間関係がこじれてしまった学生にとっては、文字通り居場所がなくなってしまう。

近年は、プロジェクトを立てCOEをはじめとする外部資金に申請して行う研究が多くなってきた^④。そのこともあり、研究の遂行には以前よりも密な人間関係とチームワークや協調ということが要求され、当然トラブルも多くなる。以前のように研究室が徒弟制的であった頃のほうが良いとは、決して言えない。現在の日本の研究室の状況は、

な対話を求めているといつても、過言ではない。少数ながら筆者が接している事例でも、学生たちは自分の思いを話して受け止めてもらい、ときにはコメントをもらい、自分の感じ方や考え方を一つ一つ確認していくということを、強く求めている。これは、学生相談においてのみではなく、授業時に学生に書いてもらうコメントなどにも、感じられることである。

日常的な人間関係の中では、学生自身も対話から逃避してしまっている。彼／彼女たちが言うには、ふだんはなかなか自分の本心に思うことをぶつけあうことはしないし、それはできないという。情報網の発達の結果なのか、今や学生は複数の集団に器用に属している。一つの集団にとっぶりつかつて、そこに自分の存在のすべてをかけるということは少ない。むしろ、一つの集団にしか属せない学生（それはたいてい人間関係を器用に渡り歩けない学生なのだが）は、人間関係をこじれさせ居場所を失ってしまったがちである。それぞれの状況での自分というものが、それはみんなどうまくやっていく。あまり深入りはせず、複数の関係を渡り歩く。

これは、状況状況ではペルソナを演じて、その裏には本当の自分を隠し続けているという古典的な図式では、もはや説明できない。「本当の自分」などなく、あるのはペルソナのみである。これは、ある意味では現代に適応的な生

き方であるかもしれない。しかしながら、このような生き方は、自分の人生の危機的な局面、すなわち自分の来し方を引き受けて、行く末へ向かつて投企しなければならぬときに、途端に破綻をきたす。自分にとって何が正しくて何が適切でないのか、何が自分の希望で意思なのか、何を自分は好むのか。こうした問いかけに対しては、まったく見通しが見つからないのである。

人間関係がそして教育的関係が、だんだんと合目的で機能的となってきた現在において、学生が自分というものを出し確認していく場は、まるで学生相談の場しかないかのような印象さえ受ける。こころを育むためには、それなりのゆとりと余裕が必要である。ゆとりといっても、「自分探しプログラム」や総合学習的なプログラムによって満たされた、忙しいゆとりの時間ではない。はたまた、まったく放任された時間でもない。人と人とがともにいるという教育の根本として、向かい合い話し合うという時間こそが、おそらくは高等教育にこそ必要なのであろう。

何かを計画して何かをなして、その結果を評価する。こうした現在の大学評価の枠組みのからは、何もなきないで共にいるということから生み出されるものに対する評価は、そもそも原理的に排除されている。自分たちの立てたプロジェクトの成果を出すことに邁進し、学生とゆったりと向かい合って共に時間を過ごすということを失ってしま

ったとき、それは、教員集団にとっても、実は取り返しよくない損失となる。学生集団が入れ替わっていくのに対して、教員集団の入れ替わりは、ずっと緩慢である。教員集団が自らを新しく更新していくという新陳代謝は、学生集団との接触を通してでなければ、そもそも不可能なのである。

現在のように、学生の在り方がめまぐるしく変化していく時代にこそ、学生との空白の時間での関わりができるような体制を作り上げていかなければ、大学改革は、早晩空洞化し、学生から取り残されてしまうであろう。大学改革はいつ学生に追いつくのであろうか。それともミネルヴァの梟が飛び立ったときには、もはや手遅れなのだろうか。

- (1) 今回は、Education at a Glanceの二〇〇五年度版を参照した。
- (2) 他にも、この数字の意味を適切に評価するためには、米ドルへ換算するのが果たして適切かどうかという根本の問題があり、また、学生対教員比はどのくらいなのか、さらにはフルタイムの教員の数など複雑な要因を考慮しなければならぬ。
- (3) 齋藤憲司、二〇〇六、大学改革の学生たち―学生相談の現場から見る光と影―第一二回京都大学大学教育研究フォーラム講演資料

(4) こうした、これまでの業績によって資源を再配分するという投資の仕方は、結果的に資源の偏りを招く。しかも、こうした資金を獲得できる機関は、成果をあげるために活動は飽和状態にある。その上に新たな資金を獲得しても、それを活かすためには、さらなる過剰な努力を強いられることになる。